



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	76,659	△8.4	4,603	△27.5	2,770	△63.6	2,311	△55.4
28年3月期第1四半期	83,690	10.2	6,350	39.0	7,617	62.0	5,178	44.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △10,140百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 8,854百万円 (163.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.26	—
28年3月期第1四半期	16.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	382,758	224,337	56.2	675.57
28年3月期	406,462	237,469	56.0	715.38

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 215,027百万円 28年3月期 227,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,000	△9.9	10,000	△33.3	8,000	△49.0	5,000	△51.1	15.71
通期	319,000	△8.4	21,500	△29.4	19,500	△36.3	12,500	△5.3	39.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	330,353,809株	28年3月期	330,353,809株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	12,061,337株	28年3月期	12,060,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	318,292,570株	28年3月期1Q	322,993,692株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、年初以来続いている円高、株安、インバウンド需要の減少などの影響により、市場の伸び悩みが続いております。米国経済は、昨年12月の利上げ以降の経済状況が安定せず、また秋に控えた大統領選挙の情勢に対する不透明感もあり、市場には一時的な停滞が見られました。欧州経済は、先行き不透明な状況が続きながら、安定した経済環境を保っていたものの、イギリスのEU離脱決定により、欧州市場のみならず、世界経済や為替相場等への今後の影響が懸念されております。アジア経済は、中国をはじめ、アセアン地域における景気低迷により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期の連結経営成績は、売上高は766億円（前年同期比8.4%減）、営業利益は46億円（前年同期比27.5%減）となりました。また、急激な円高によって為替差損が発生したことにより、経常利益は27億円（前年同期比63.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億円（前年同期比55.4%減）と、減収減益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、コレクションの拡充、販促企画や宣伝広告の効果によりGPS衛星電波時計のシェアが拡大しました。しかしながら、直近の市場動向は、インバウンド需要の落ち込みによって、足元の時計需要が伸び悩んでおり、減収となりました。

海外市場は、円高による売上減少が大きく影響した結果、海外市場全体で減収となりました。北米市場は、大手デパート等で販売が伸び悩みました。欧州市場は、主要国のドイツで大手デパートの販売が好調でGPS衛星電波時計の導入により販売単価も上昇し、売上が拡大しました。アジア市場は、アセアン地域での消費の低迷と観光客の支出減少により、販売が低迷しておりますが、一部の地域では回復感も出てきました。

“BULOVA”ブランドは、主力市場である米国における大手デパートの販売低迷やカナダのジュエリーチェーンの倒産などの影響を受け、減収となりました。

“Q&Q”ブランドは、ソーラー商品等の新製品を投入し、新規開拓を進めているものの、市況の低迷により、大手の既存顧客が在庫削減を優先したため、減収となりました。

ムーブメント販売は、中国の景気後退、消費の低迷に加え、世界的なファッションブランド時計の低迷、円高の進行といった複数の要因により、厳しい状況が続いており、減収となりました。

営業利益においては、売上の減少と円高の影響により、大幅な減益となりました。

また、5月にはフレデリック・コンスタント社との株式譲渡契約を締結しました。今後は新たにスイスメイドの高級時計“フレデリック・コンスタント”がシチズングループのブランドポートフォリオに加わります。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は372億円（前年同期比13.4%減）、営業利益は22億円（前年同期比49.2%減）と、減収減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、中小企業を中心に6月の「ものづくり補助金」採択を見据えて受注を控える動きがあったほか、自動車関連において、一部の顧客に設備投資を控える動きもあり、減収となりました。

米州市場は、医療関連が引き続き好調であったものの、他の業種においては受注に一服感が見られ、減収となりました。

欧州市場は、主要地域であるドイツやイタリア向けの販売が堅調で、前年並みの実績となりました。

アジア市場は、右肩上がりの回復とはなっていないものの、徐々に底打ち感もあらわれてきており、中国においては通信関連・自動車関連向けが堅調に推移したことに加え、東アジアでは主にパソコン部品関連の販売が大きく寄与した結果、大幅な増収となりました。

営業利益においては、売上の増加に加え、アジア向けの販売台数が大きく伸びたことなどによる工場稼働率の上昇が寄与した結果、大幅な増益となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は129億円（前年同期比5.8%増）、営業利益は19億円（前年同期比59.5%増）と、増収増益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、国内の新車販売が厳しい状況が続いているものの、新規受注を順調に伸ばし、海外においても新規受注を拡大しております。また、スマートフォン向けスイッチはアジア顧客を中心に好調な販売が続いております。一方、昨年からは始めている応用製品は需要が一巡したことで販売を落としており、精密加工部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、特に照明用途における価格面・性能面での競争が激化する中、国内及び欧州市場を中心に引き続き販売を拡大しております。照明以外の用途においては、車載向け及びゲーム機向けの販売が堅調に推移しております。また、バックライトは、昨年同期に投入した新製品が売上に貢献しておりますが、ユニット品

はスマートフォン用途の販売が減少しております。オプトデバイス全体では、円高の影響等により、減収となりました。

その他部品については、主要製品である水晶デバイス・強誘電体液晶マイクロディスプレイはともに、低調な販売状況が継続しておりますが、その他部品全体では、前年並みの実績となりました。

営業利益においては、主要製品の販売は堅調ではあるものの、売上の減少及び円高が影響し、減益となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は183億円（前年同期比7.5%減）、営業利益は11億円（前年同期比30.4%減）、と減収減益となりました。

（電子機器事業）

情報機器は、中国の徴税システム変更に伴う需要増により大型プリンターの販売が好調に推移したものの、POSプリンター及びラベルプリンターにおいて一部地域の顧客調整の影響があり、情報機器全体では前年並みとなりました。

健康機器は、国内市場においては血圧計を中心に堅調な販売を維持したものの、海外市場において各地域の市況の悪化により販売が伸び悩んだ結果、減収となりました。

営業利益においては、売上は減少しているものの、費用削減を進めてきたことで、増益となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は55億円（前年同期比2.9%減）、営業利益は1億円（前年同期は0億円の営業利益）と、減収増益となりました。

（その他の事業）

主要事業である宝飾製品は、年明けの株価急落以降、購買意欲の低迷が続いております。さらに、球機用機器事業における事業撤退に向けた販売縮小もあり、その他の事業全体で減収となりました。

営業利益においては、赤字が継続していた球機用機器事業の縮小により、その他の事業全体では黒字化しました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は25億円（前年同期比10.2%減）、営業利益は0億円（前年同期は1億円の営業損失）と、減収増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ237億円減少し3,827億円となりました。資産の内、流動資産は、受取手形及び売掛金が92億円、現金及び預金が84億円減少したこと等により、195億円の減少となりました。固定資産につきましては、建設仮勘定が12億円増加した一方、投資有価証券が34億円、建物及び構築物が12億円減少したこと等により、41億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、賞与引当金が32億円、支払手形及び買掛金が31億円増加した一方、短期借入金が95億円、未払費用が22億円、未払法人税等が16億円減少したこと等により105億円減少し、1,584億円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が100億円、その他有価証券評価差額金が18億円減少したこと等により、131億円減少し2,243億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期（累計）及び通期連結業績予想につきましては、為替が想定以上に円高に推移していることに加え、主に時計事業の市況環境が悪化していることから、前回予想を下回る見通しとなりましたので、業績予想を修正いたしました。

なお、第2四半期以降の為替レートにつきましては、1US\$=100円、1EUR=110円を想定しております。

詳細につきましては、本日（平成28年8月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社は、平成25年2月に、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」を策定して、構造改革による工場の再編を実施してまいりました。その結果、今後は設備の長期安定的な稼働が見込まれるため、減価償却方法として定額法を採用することがより当社の実態を適切に反映できると判断いたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益が475百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ480百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,371	90,885
受取手形及び売掛金	63,061	53,849
電子記録債権	855	910
商品及び製品	53,328	51,061
仕掛品	18,736	18,730
原材料及び貯蔵品	17,099	16,180
未収消費税等	2,755	1,384
繰延税金資産	8,609	9,077
その他	8,034	9,700
貸倒引当金	△1,301	△754
流動資産合計	270,551	251,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,113	32,816
機械装置及び運搬具(純額)	21,023	21,155
工具、器具及び備品(純額)	5,657	5,674
土地	10,904	10,737
リース資産(純額)	1,175	1,142
建設仮勘定	5,570	6,833
有形固定資産合計	78,443	78,359
無形固定資産		
のれん	2,097	1,832
ソフトウェア	2,462	2,709
リース資産	14	13
その他	1,953	1,505
無形固定資産合計	6,529	6,060
投資その他の資産		
投資有価証券	40,366	36,884
長期貸付金	1,130	1,080
繰延税金資産	5,886	5,812
その他	5,594	3,871
貸倒引当金	△1,901	△196
投資損失引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	50,938	47,314
固定資産合計	135,911	131,733
資産合計	406,462	382,758

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,589	22,737
電子記録債務	13,564	15,546
設備関係支払手形	376	253
営業外電子記録債務	885	522
短期借入金	17,444	7,864
未払法人税等	3,679	2,027
繰延税金負債	120	2
未払費用	14,655	12,440
賞与引当金	6,335	9,565
役員賞与引当金	162	—
製品保証引当金	1,011	968
環境対策引当金	11	—
事業再編整理損失引当金	4,369	3,878
その他	9,697	6,751
流動負債合計	91,901	82,559
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	30,000	30,000
繰延税金負債	2,067	814
債務保証損失引当金	28	28
環境対策引当金	65	65
事業再編整理損失引当金	1,663	1,658
退職給付に係る負債	21,139	21,135
資産除去債務	97	97
その他	2,031	2,061
固定負債合計	77,091	75,861
負債合計	168,993	158,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,969	33,969
利益剰余金	159,684	159,290
自己株式	△10,400	△10,400
株主資本合計	215,903	215,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,413	5,514
繰延ヘッジ損益	—	△455
為替換算調整勘定	5,756	△4,264
退職給付に係る調整累計額	△1,372	△1,275
その他の包括利益累計額合計	11,797	△481
非支配株主持分	9,768	9,310
純資産合計	237,469	224,337
負債純資産合計	406,462	382,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	83,690	76,659
売上原価	51,967	47,874
売上総利益	31,723	28,785
販売費及び一般管理費	25,372	24,181
営業利益	6,350	4,603
営業外収益		
受取利息	88	79
受取配当金	403	385
為替差益	520	—
持分法による投資利益	167	138
その他	251	118
営業外収益合計	1,431	721
営業外費用		
支払利息	118	120
為替差損	—	2,294
その他	46	139
営業外費用合計	164	2,554
経常利益	7,617	2,770
特別利益		
投資有価証券売却益	188	787
固定資産売却益	64	4
その他	16	14
特別利益合計	268	806
特別損失		
固定資産除却損	58	11
固定資産売却損	4	3
その他	11	45
特別損失合計	73	61
税金等調整前四半期純利益	7,812	3,516
法人税等	2,500	1,169
四半期純利益	5,312	2,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,178	2,311

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	5,312	2,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,207	△1,898
繰延ヘッジ損益	—	△455
為替換算調整勘定	2,243	△9,977
退職給付に係る調整額	46	98
持分法適用会社に対する持分相当額	44	△254
その他の包括利益合計	3,542	△12,487
四半期包括利益	8,854	△10,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,660	△9,971
非支配株主に係る四半期包括利益	193	△169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	43,081	12,233	19,861	5,723	2,790	83,690	—	83,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	61	726	87	177	1,097	△1,097	—
計	43,125	12,295	20,588	5,810	2,967	84,787	△1,097	83,690
セグメント利益又は損失(△)	4,501	1,228	1,707	0	△108	7,329	△978	6,350

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△978百万円には、セグメント間取引消去57百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,035百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	37,291	12,939	18,368	5,555	2,504	76,659	—	76,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	252	602	23	196	1,120	△1,120	—
計	37,335	13,192	18,970	5,579	2,701	77,779	△1,120	76,659
セグメント利益	2,286	1,959	1,188	114	52	5,600	△996	4,603

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△996百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,000百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「時計事業」で243百万円、「デバイス事業」で150百万円、「電子機器事業」で13百万円、「その他の事業」で2百万円増加しております。